



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長 (氏名) 川坂 陽一 (TEL) 079-263-9500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,139	10.8	351	—	431	—	443	—
24年3月期	10,056	△27.8	△533	—	△315	—	△1,256	—

(注) 包括利益 25年3月期 467百万円(—%) 24年3月期 △1,258百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.82	—	7.3	4.7	3.2
24年3月期	△75.95	—	△19.3	△3.0	△5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,131	6,340	69.2	381.81
24年3月期	9,246	5,850	63.3	353.58

(参考) 自己資本 25年3月期 6,317百万円 24年3月期 5,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	840	△234	△629	1,585
24年3月期	84	△166	93	1,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	132	29.8	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		33.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	22.1	80	—	△110	—	△50	—	△3.02
通期	13,000	16.7	550	56.7	550	27.3	400	△9.9	24.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	22,806,900株	24年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,259,410株	24年3月期	6,259,410株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,547,490株	24年3月期	16,547,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	259	△57.9	△80	—	△52	—	82	—
24年3月期	616	44.5	231	—	283	403.9	△1,541	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.00	—
24年3月期	△93.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	6,500		5,624		86.2		338.53	
24年3月期	6,955		5,507		79.2		332.83	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,601百万円 24年3月期 5,507百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの企業の復調や個人消費に回復の兆しが見られるものの、海外では、欧州の債務危機問題、中国等の新興国経済の伸び悩みもあり、不透明な状況で推移してまいりました。しかし、昨年末からの政権交代による回復期待から、円安・株高を背景に明るい兆しも見えるようになってきております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、円高による売上の減少が今後数年間続くとの判断を踏まえ前期に実施した「希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）」にも成果が出てまいりました。また、エレクトロニクス業界における需要旺盛なスマートフォン、タブレット端末に関連し、製造装置事業についても積極的な展開に邁進いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ10億83百万円（10.8%）増収の111億39百万円となり、営業利益は8億84百万円増の3億51百万円、経常利益は7億47百万円増の4億31百万円、当期純利益は17億円増の4億43百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

(単位：百万円、%)

セグメント	前連結会計年度			当連結会計年度		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	4,743	47.2	26	4,087	36.7	210
製造装置事業	3,015	30.0	△261	4,933	44.3	440
検査装置事業	701	7.0	△4	586	5.3	38
人材派遣事業	1,901	18.9	86	1,818	16.3	8
調整額	△305	△3.1	△380	△287	△2.6	△347
合計	10,056	100.0	△533	11,139	100.0	351

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速が依然続いているにもかかわらず、堅調な推移に戻ってきましたが、円高が依然として大きく影響し、プロジェクター用ランプの売上高は、前期比37.4%減の13億75百万円となりました。一般照明ランプについては、節電が叫ばれる中、LEDランプの販売が順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせ、前期比21.0%増の17億50百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前期比28.9%減の4億3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は前期比13.8%減の40億87百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発、及び受注に取り組み、更には、プリントドエレクトロニクス分野に研究開発を集中し、今下期以降の売上につながる受注を順次獲得しております。

遅れていた大型案件（中国）の製造ラインの検収が第4四半期ようやく完了し、当連結会計年度において、売上高は前期比63.6%増の49億33百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、前期新たに開発したS-Lightを積極的に展開、またスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（探傷検査装置）の納品、UV露光装置の納品がありました。

当連結会計年度において、売上高は前期比16.3%減の5億86百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図っておりますが、当連結会計年度において、売上高は前期比4.4%減の18億18百万円となりました。

(今後の見通し)

当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクターの需要は、先進国についての伸びは少ないものの、途上国の伸びは今後とも継続すると思われませんが、低価格化の傾向は継続しておりますが、為替環境の大きな変動を転機として、従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図るとともに、営業、技術、生産、調達との連携によるコストダウン、更には生産拠点の見直し等、価格競争力の強化を推し進めてまいります。また、LEDランプにつきましては、販売活動の浸透とともに、高照度製品が完成し、多種製品の品揃えが可能となってきたこともあり、飲食・ホテル・物販用照明のニーズだけではなく、工場照明まで拡がりを見せ、着実に業績が拡大しております。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛で、本格普及期を迎え、高精細液晶製造及びタッチパネルに関し積極的な設備投資が行われております。このような状況下において、フレキシブル印刷装置の見直しで従来からの顧客に積極的に営業活動を行うだけでなく、インクジェット印刷装置を含めた高精細技術の精密印刷装置の開発を完了し、タッチパネル製造装置を手始めに、液晶の枠を超え、プリントドエレクトロニクス分野への足がかりを得ております。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、前期新たに開発したS-Light（探傷検査装置）を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、景気の影響をさほど受けておりません。スタッフの質的向上、顧客のニーズに合った対応を行い、営業強化を図るだけでなく、M&A、アライアンス等により、積極的に事業を拡大し、収益、利益ともに伸ばす方針であります。

以上により、平成26年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高130億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、60億81百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が3億25百万円増加した一方、商品及び製品が56百万円、原材料及び貯蔵品が93百万円、未収入金等を含むその他が1億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、30億49百万円となりました。その主な要因は、土地の取得等、設備投資による増加の一方、減価償却の実施により、有形固定資産が77百万円、無形固定資産が92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少（1.3%減）し、91億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少し、21億41百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億58百万円増加した一方、短期借入金が3億円、1年内返済予定の長期借入金が3億32百万円それぞれ返済により減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、6億49百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が1億4百万円、長期未払金が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少（17.8%減）し、27億90百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加（8.4%増）し、63億40百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が4億43百万円あり、またその他有価証券評価差額金が23百万円増加、ストックオプション制度の導入により、新株予約権が22百万円発生したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント上昇し、69.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億40百万円の収入となりました。(前連結会計年度は84百万円の収入) 主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億31百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費3億19百万円、たな卸資産の増加額(資金の減少)1億75百万円、仕入債務の増加額(資金の増加)1億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円の支出となりました。(前連結会計年度は1億66百万円の支出) 主な内訳は、土地等の有形固定資産の取得による支出2億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億29百万円の支出となりました。(前連結会計年度は93百万円の収入) 主な内訳は、長期借入れによる収入3億円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出9億2百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、15億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	92.2	64.1	62.5	63.3	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	52.3	28.6	25.4	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	1.0	6.2	16.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	663.9	54.5	10.5	4.3	61.1

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」、「人材派遣事業」の各事業において、他社が追随できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオステクノ ホールディング株式会社を親会社とする持株会社に移行し、「ランプ事業」「製造装置事業」「検査装置事業」「人材派遣事業」の4つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目指します。

ランプ事業においては、フェニックス電機株式会社の「小回りをきかせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針のもと、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

製造装置事業においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、さらに向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

検査装置事業においては、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社の有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器を開発して事業の拡大を図ります。

人材派遣事業においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野で不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

- ① ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を図る。
- ② 光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展を図る。
- ③ 高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。
- ④ グループ各社の連携によるコスト対応力の強化を図る。
- ⑤ 新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,928	1,632,778
受取手形及び売掛金	2,808,368	2,794,709
商品及び製品	273,739	217,280
仕掛品	551,960	876,968
原材料及び貯蔵品	547,780	454,398
繰延税金資産	1,150	1,212
その他	252,617	113,538
貸倒引当金	△23,484	△9,309
流動資産合計	6,051,062	6,081,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,752	880,273
機械装置及び運搬具(純額)	399,474	331,483
土地	1,190,227	1,260,686
リース資産(純額)	29,624	12,452
建設仮勘定	75,729	82,368
その他(純額)	74,424	35,286
有形固定資産合計	2,680,234	2,602,550
無形固定資産		
のれん	120,411	60,205
その他	122,607	90,547
無形固定資産合計	243,019	150,753
投資その他の資産		
投資有価証券	229,128	247,271
繰延税金資産	29	273
その他	90,740	97,779
貸倒引当金	△47,381	△49,107
投資その他の資産合計	272,517	296,216
固定資産合計	3,195,770	3,049,520
資産合計	9,246,832	9,131,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,992	910,521
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	572,330	239,400
リース債務	22,103	14,506
未払法人税等	18,793	88,737
賞与引当金	131,414	195,131
製品保証引当金	14,178	16,582
工事損失引当金	44,193	35
その他	512,594	476,124
流動負債合計	2,567,600	2,141,038
固定負債		
長期借入金	237,800	268,400
リース債務	14,506	—
繰延税金負債	297,841	193,772
長期未払金	186,073	134,712
負ののれん	90,344	50,191
その他	1,850	2,221
固定負債合計	828,417	649,297
負債合計	3,396,018	2,790,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	2,718,104	3,161,830
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	5,847,728	6,291,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085	26,480
その他の包括利益累計額合計	3,085	26,480
新株予約権	—	22,825
純資産合計	5,850,814	6,340,760
負債純資産合計	9,246,832	9,131,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,056,348	11,139,671
売上原価	8,101,816	8,344,988
売上総利益	1,954,531	2,794,683
販売費及び一般管理費	2,488,221	2,443,653
営業利益又は営業損失(△)	△533,689	351,030
営業外収益		
受取利息	158	157
受取配当金	7,132	7,231
業務受託手数料	162,588	41,322
負ののれん償却額	40,153	40,153
為替差益	—	11,977
貸倒引当金戻入額	67,696	16,012
雑収入	22,816	16,330
営業外収益合計	300,546	133,185
営業外費用		
支払利息	16,892	14,188
為替差損	38,886	—
投資有価証券評価損	24,463	18,441
シンジケートローン手数料	—	13,970
雑損失	2,389	5,641
営業外費用合計	82,630	52,241
経常利益又は経常損失(△)	△315,773	431,973
特別利益		
固定資産売却益	17,651	—
退職給付制度改定益	67,033	—
特別利益合計	84,685	—
特別損失		
固定資産除却損	21,601	—
固定資産売却損	477	—
減損損失	680,514	—
事業構造改善費用	358,339	—
特別損失合計	1,060,933	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,292,021	431,973
法人税、住民税及び事業税	21,947	105,680
法人税等調整額	△57,160	△117,433
法人税等合計	△35,213	△11,752
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,256,808	443,726
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,256,808	443,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,256,808	443,726
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,610	23,394
その他の包括利益合計	△1,610	23,394
包括利益	△1,258,418	467,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,258,418	467,121
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
当期首残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
当期首残高	4,065,923	2,718,104
当期変動額		
剰余金の配当	△91,011	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,256,808	443,726
当期変動額合計	△1,347,819	443,726
当期末残高	2,718,104	3,161,830
自己株式		
当期首残高	△1,567,420	△1,567,420
当期末残高	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計		
当期首残高	7,195,548	5,847,728
当期変動額		
剰余金の配当	△91,011	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,256,808	443,726
当期変動額合計	△1,347,819	443,726
当期末残高	5,847,728	6,291,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,696	3,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,610	23,394
当期変動額合計	△1,610	23,394
当期末残高	3,085	26,480
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,696	3,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,610	23,394
当期変動額合計	△1,610	23,394
当期末残高	3,085	26,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	22,825
当期変動額合計	—	22,825
当期末残高	—	22,825
純資産合計		
当期首残高	7,200,244	5,850,814
当期変動額		
剰余金の配当	△91,011	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,256,808	443,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,610	46,219
当期変動額合計	△1,349,430	489,946
当期末残高	5,850,814	6,340,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,292,021	431,973
減価償却費	433,301	319,893
のれん償却額	26,742	20,052
減損損失	680,514	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,735	63,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290,515	△12,448
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△44,180	△44,158
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,557	2,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158,713	—
受取利息及び受取配当金	△7,291	△7,389
支払利息	16,892	14,188
投資有価証券評価損益(△は益)	24,449	18,441
固定資産売却損益(△は益)	△17,173	—
固定資産除却損	21,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,106	11,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	426,960	△175,165
未収入金の増減額(△は増加)	5,532	12,340
前渡金の増減額(△は増加)	168,310	43,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△410,916	158,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,781	40,363
未払金の増減額(△は減少)	△77,165	△170
前受金の増減額(△は減少)	△79,708	11,087
長期未払金の増減額(△は減少)	74,451	△51,361
事業構造改善費用	358,339	—
その他	810,463	23,632
小計	685,468	881,795
利息及び配当金の受取額	7,291	7,413
利息の支払額	△19,589	△13,755
法人税等の還付額	15,915	58,388
法人税等の支払額	△298,031	△42,035
事業構造改善に伴う支出	△307,036	△51,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,018	840,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,058	△17,000
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△140,819	△209,724
有形固定資産の売却による収入	61,521	—
無形固定資産の取得による支出	△77,262	△2,468
投資有価証券の取得による支出	△126	△131
その他	—	△5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,745	△234,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△241,020	△602,330
設備支払手形の増減 (△は減少)	746	△746
設備未払金の増減 (△は減少)	3,484	△4,011
リース債務の返済による支出	△78,340	△22,103
配当金の支払額	△91,011	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,859	△629,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,132	△23,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,737	1,608,869
現金及び現金同等物の期末残高	1,608,869	1,585,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は4社であり、全ての子会社を連結しております。

子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ランプ事業は総平均法による原価法を、製造装置事業及び検査装置事業は個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事契約に基づく取引のうち、当連結会計年度末において、受注額を上回る工事原価の見積もりとなるものについて、損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響額は、軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,738,243	2,935,709	555,530	1,826,864	10,056,348	—	10,056,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,457	79,952	145,521	75,052	305,983	△305,983	—
計	4,743,700	3,015,661	701,052	1,901,916	10,362,331	△305,983	10,056,348
セグメント利益又は損失(△)	26,717	△261,081	△4,878	86,546	△152,694	△380,994	△533,689
セグメント資産	3,972,045	2,996,758	625,416	599,468	8,193,688	1,053,144	9,246,832
その他の項目							
減価償却費	212,229	197,157	10,932	7,359	427,679	5,621	433,301
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,629	182,964	269	6,200	368,063	74,784	442,848

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△380,994千円には、セグメント間取引消去3,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,053,144千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△107,358千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,160,502千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,784千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,025,034	4,933,535	440,039	1,741,062	11,139,671	—	11,139,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,593	150	146,913	77,765	287,422	△287,422	—
計	4,087,628	4,933,685	586,952	1,818,827	11,427,094	△287,422	11,139,671
セグメント利益	210,993	440,882	38,532	8,333	698,742	△347,712	351,030
セグメント資産	3,671,180	3,587,178	482,396	584,731	8,325,487	805,609	9,131,096
その他の項目							
減価償却費	164,819	140,406	2,921	6,668	314,816	5,076	319,893
のれんの償却額	—	—	—	60,205	60,205	—	60,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,046	90,371	3,427	67,981	211,826	365	212,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△347,712千円には、セグメント間取引消去△7,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額805,609千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△185,511千円、各報告セグメントに配分していない全社資産991,121千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
減損損失	65,642	9,168	34,345	—	109,156	571,357	680,514

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	353.58円	381.81円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△75.95円	26.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,850,814	6,340,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	22,825
(うち新株予約権(千円))	(—)	(22,825)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,850,814	6,317,935
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	6,259,410	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,547,490	16,547,490

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,256,808	443,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,256,808	443,726
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,547,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成24年7月10日発行の新株予約権(新株予約権の数13,150個) 取締役会決議日 平成24年6月22日 新株予約権の行使期間 平成26年6月23日～ 平成29年6月22日

(重要な後発事象)

株式会社関西技研の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

当社は、本日（平成25年5月10日）開催の取締役会において、株式会社関西技研の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、株式会社関西技研を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式売買契約及び株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表の「株式会社関西技研の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。